



2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
コード番号 7781 URL <https://www.hirayamastaff.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ戦略本部長 (氏名) 塚原 進午

TEL 03-5769-4680

定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日

2023年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	31,674	13.2	893	29.1	948	22.2	549	34.1
2022年6月期	27,978	21.4	692	30.0	776	20.2	409	1.0

(注) 包括利益 2023年6月期 545百万円 (33.5%) 2022年6月期 408百万円 (1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	74.99	71.96	14.5	10.1	2.8
2022年6月期	59.04	54.79	12.1	9.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	10,114	3,987	39.4	536.87
2022年6月期	8,714	3,584	41.1	490.07

(参考) 自己資本 2023年6月期 3,986百万円 2022年6月期 3,583百万円

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	561	100	472	4,300
2022年6月期	244	350	371	3,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期				48.00	48.00	175	40.7	5.0
2023年6月期				25.00	25.00	185	33.3	4.9
2024年6月期(予想)				30.00	30.00		31.8	

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2022年6月期以前につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2023年6月期以降につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	34,300	8.3	1,200	34.3	1,190	25.5	700	27.5	94.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期	7,852,800 株	2022年6月期	7,740,800 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年6月期	427,773 株	2022年6月期	427,740 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2023年6月期	7,322,739 株	2022年6月期	6,933,782 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半から第3四半期までは円安と資源高を背景とした原材料コストの増加が景況感を下押ししたものの、第4四半期は、2023年7月3日発表の全国企業短期経済観測調査（短観）に見られるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が前回の3月調査から4ポイント改善してプラス5となり、7四半期ぶりに改善しました。原材料費の高騰がペースダウンするとともに、半導体不足などの供給制約が緩和し、自動車生産が回復しました。大企業非製造業はプラス23となり、新型コロナウイルス禍（以下「コロナ禍」という。）の影響緩和から5期連続で改善しています。

一方、2023年5月の失業率は、前月と同じで2.6%となりました。コロナ禍で自らのキャリアを見直す人が増えており、失業者のうち、「自発的な離職（自己都合）」が増える一方、リストラなど「非自発的な離職」は減少しております。また、同月の有効求人倍率は1.31倍、新規求人数は前年同月比で3.8%増えました。新型コロナウイルスの5類移行を受け、サービス業において求人が活発になっております。

このような環境の下、平山グループは、自動車関連分野において前期に続き部品供給制約によるサプライチェーンの混乱により一部生産が先送りされたものの、コロナ禍後の生産回復需要を取り込んだことから、インソーシング・派遣事業を中心に全事業セグメントにおいて増収増益を確保しました。利益面では、請負現場での現場改善及び受注単価の高い案件獲得や単価改定が奏功したこと、販売費及び一般管理費においてRPAを活用した効果などもあり、前期を上回る結果を出すことができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高31,674,036千円（前期比13.2%増）、営業利益893,406千円（前期比29.1%増）、経常利益は助成金収入8,685千円、為替差益28,250千円等を計上したことから948,520千円（前期比22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失3,898千円及び法人税等389,943千円等を計上した結果、549,127千円（前期比34.1%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

(インソーシング・派遣事業)

インソーシング・派遣事業につきましては、自動車関連分野において前期に続き部品供給制約によるサプライチェーンの混乱により一部生産が先送りされるとともに、上半期に好調であった農業用機器関連、住設関連及び半導体関連において、下半期に在庫調整が多くのお客様で行われたため減産の影響を受けましたが、医療機器関連は引き続き底堅く推移しました。物流関連、航空・観光関連、流通ストア・コンビニ関連等においては、既存取引先からの追加発注が好調であったことや新規取引先を獲得できたこと、さらにコロナ禍で取引が一旦終了していた顧客との取引再開などもあり、前期から引き続き旺盛な需要がありました。注力業種として新規開拓を行っていた半導体関連について、多数の新規取引がスタートしました。また、自動車関連の需要復調が見られ、本年6月に大型受注を獲得することができました。

利益面では、自動車関連分野・住設関連分野において一部生産先送りによる収益圧迫があったものの、製造請負の現場改善を継続したこと、新規に受注した高単価案件に人員配置ができたこと及びハイエンド技能人材教育に注力した結果、顧客ニーズに適合した人材を配置できたことから、増益となりました。

採用面では、2022年新卒の採用者が定着し生産の安定に寄与する一方、2023年新卒及び中途採用ではサービス産業の復調等業況改善とともに採用環境が厳しくなり始めました。これに対し、平山グループは、コストパフォーマンスの良い地方テレビCM等のメディア活用、SNSの活用、ネットワーク採用等を強化し、企業イメージの向上を図るとともに、採用ルートが多様化等により採用コストの抑制に努めました。

この結果、売上高は25,283,111千円（前期比10.9%増）、セグメント利益は1,441,719千円（前期比5.1%増）となりました。

(技術者派遣事業)

技術者派遣事業につきましては、主要顧客である大手製造業の一部で中長期を見据えた技術開発投資の持ち直しが見られ、電子機器の組み込みソフトウェアや半導体関連、生産設備関連の技術者を中心に、平山グループの受注は回復基調となりました。キャリアカウンセリングの強化やテクノカウンセリング窓口の設置効果による離職率の低下が見られ、また、2023年新卒の早期配置も進んだことで稼働人員は堅調に推移しております。研修センターでの経験者へのステップアップ研修や顧客ニーズに対応したオーダー研修の実施などにより、技術者の育成及び定着の仕組み強化を今後も継続してまいります。

人材採用面では中長期の成長を見据えて採用活動を強化しており、2023年新卒の採用においては概ね予定通りの人員が確保できております。一方、中途採用においては業界の人手不足感が解消されず、技術者の確保面で厳しい状況が継続しております。

利益面では、増収による利益確保に加え、販売費及び一般管理費の効率的使用に努めた結果、増益となりました。

この結果、売上高は2,676,256千円（前期比21.8%増）、セグメント利益は64,315千円（前期比890.9%増）となりました。

（海外事業）

海外事業につきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数（MPI）が、2022年4～6月期は前年同四半期比1.1%減、2022年7～9月期は前年同四半期比7.7%増、2022年10～12月期は前年同四半期比6.0%減、2023年1～3月期は前年同四半期比3.9%減となり停滞しておりましたが、主要産業である自動車生産では、2022年は前年比11.7%増、2023年1～3月は前年同四半期比5.8%増と回復傾向でした。このような環境の下、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、2023年3月時点で前年同月比5.5%の増加となりました。

利益面では、高収益顧客の派遣増員に伴う収益の改善及び社会保険料率軽減措置による原価の低減等があり増益となりました。

この結果、売上高は2,709,039千円（前期比21.8%増）、セグメント利益は73,475千円（前期比47.5%増）となりました。

（注） 海外事業につきましては、2022年4月～2023年3月期実績を3ヶ月遅れで当連結会計年度に計上しております。

（その他事業）

その他事業につきましては、各国の行動制限や水際対策の段階的緩和により、現場改善に係るコンサルティング及び研修が増加したことに加え、再開した研修ツアーには世界各国からの参加がありました。また、生産性向上のAIソリューション開発に加えて、国内に回帰生産をしようとする顧客に対する工場立ち上げ支援のコンサルティング案件が増加しました。

利益面では、外国人の入国制限が緩和されたことでエンジニア及び技能実習生の配置が進んだことから、外国人雇用管理サポート事業の寄与により増益となりました。

この結果、売上高は1,005,628千円（前期比34.2%増）、セグメント利益は210,645千円（前期比87.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,399,850千円増加し、10,114,410千円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が921,065千円、受取手形及び売掛金が172,470千円、その他流動資産が58,782千円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,251,542千円増加し、8,640,071千円となりました。

当連結会計年度末の固定資産合計は、有形固定資産が1,249千円、無形固定資産が6,757千円、投資その他の資産が140,301千円、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ148,308千円増加し、1,474,339千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ996,907千円増加し、6,127,210千円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、未払金が199,444千円、未払消費税等が16,344千円、1年内返済予定の長期借入金が60,010千円、それぞれ増加した一方で、未払法人税等が18,087千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ286,185千円増加し、4,217,221千円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、長期借入金が565,387千円、退職給付に係る負債が142,727千円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ710,722千円増加し、1,909,988千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、新株予約権の行使による株式の発行等により、資本金が16,283千円、資本剰余金が15,924千円、それぞれ増加したほか、親会社株主に帰属する当期純利益549,127千円を計上した一方で、配当金175,513千円の支払等があったことにより、前連結会計年度末に比べ402,943千円増加し、3,987,200千円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ921,065千円増加し、4,300,259千円となりました。

営業活動による資金の増加は、561,336千円となりました（前期は244,947千円の増加）。これは主として、税金等調整前当期純利益939,208千円の計上、退職給付に係る負債の増加142,727千円、未払金の増加182,102千円等の資金の増加があった一方で、売上債権の増加156,988千円、法人税等の支払額562,358千円等の資金の減少があったことによります。

投資活動による資金の減少は、100,292千円となりました（前期は350,487千円の減少）。これは主として、有形固定資産の取得による支出26,986千円、無形固定資産の取得による支出29,673千円、敷金及び保証金の差入による

支出46,689千円等の資金の減少があったことによります。

財務活動による資金の増加は、472,729千円となりました（前期は371,241千円の減少）。これは主として、長期借入れによる収入900,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入32,436千円の資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出274,603千円、配当金の支払額175,432千円等の資金の減少があったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率（％）	35.7	38.9	39.0	41.1	39.4
時価ベースの 自己資本比率（％）	64.1	60.8	58.9	59.7	66.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	2.1	1.3	0.7	0.9	1.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	127.9	88.9	104.9	83.5	122.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）次期の見通し

国際通貨基金（IMF）が2023年7月25日に改定した世界経済見通しで2023年日本の経済成長率の見通しを1.4%（前回4月発表時1.3%）、世界全体の経済成長率の見通しを3.0%（前回4月発表時2.8%）と上方修正しており、日本政府が発表した7月の月例経済報告では、景気総括判断を「緩やかに回復している。」としております。

このような環境の下、平山グループの今後の見通しにつきましては、国内生産の回復による受注が堅調なこと、これに対する新卒の配属が順調に進み生産に寄与していることから、確実な進展を見込んでおります。さらには、引き続き積極的な人材採用を進めるとともに、特殊技能工である設備保全士や溶接技能者等の教育・育成により、ハイエンドスキル現場技能工の増員を進めてまいります。

以上を踏まえ、2024年6月期の連結業績予想は、2023年7月18日グループに加わった平山GL社（旧ブリヂストングリーンランドスケープ社）を含め、売上高34,300,000千円（前期比8.3%増）、営業利益1,200,000千円（前期比34.3%増）、経常利益1,190,000千円（前期比25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益700,000千円（前期比27.5%増）を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続という観点から、配当性向は30%超を基本方針とした上で、業績、財政状態、株価水準等を総合的に勘案しながら、自己株式取得を含めた連結ベースの総還元性向[※]50%以内を目途とし、株主の皆様へのより積極的な利益還元を努めてまいります。

※連結総還元性向＝

（当年度の年間配当金＋翌年度の自己株式取得額）／当年度の親会社株主に帰属する当期純利益

当期の株主還元につきましては、1株当たり25円の配当を実施する予定であります。

次期の株主還元につきましては、上記の株主還元方針に則り、会社の業績及び株式市場の動向を考慮した上で、配当及び自己株式取得の組み合わせにより、総還元性向50%以内を目途に利益分配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

平山グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,194	4,334,259
受取手形及び売掛金	3,360,024	3,532,494
未収還付法人税等	201,186	268,152
その他	458,155	516,938
貸倒引当金	△44,031	△11,773
流動資産合計	7,388,528	8,640,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	198,330	189,151
土地	123,036	119,137
その他(純額)	88,460	102,787
有形固定資産合計	409,827	411,077
無形固定資産		
その他	51,834	58,591
無形固定資産合計	51,834	58,591
投資その他の資産		
投資有価証券	158,895	168,855
繰延税金資産	431,136	526,351
その他	283,376	309,464
貸倒引当金	△9,039	-
投資その他の資産合計	864,368	1,004,670
固定資産合計	1,326,030	1,474,339
資産合計	8,714,559	10,114,410
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	153,003	213,013
未払金	2,378,695	2,578,139
未払法人税等	257,079	238,992
賞与引当金	144,579	152,019
未払消費税等	725,728	742,072
その他	271,950	292,985
流動負債合計	3,931,036	4,217,221
固定負債		
長期借入金	64,828	630,215
退職給付に係る負債	755,849	898,576
役員退職慰労引当金	313,363	311,435
その他	65,225	69,761
固定負債合計	1,199,266	1,909,988
負債合計	5,130,302	6,127,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,921	534,205
資本剰余金	437,852	453,776
利益剰余金	2,823,514	3,197,128
自己株式	△195,142	△195,168
株主資本合計	3,584,145	3,989,941
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△260	△3,633
その他の包括利益累計額合計	△260	△3,633
新株予約権	301	165
非支配株主持分	69	726
純資産合計	3,584,256	3,987,200
負債純資産合計	8,714,559	10,114,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	27,978,465	31,674,036
売上原価	23,175,548	26,442,918
売上総利益	4,802,917	5,231,118
販売費及び一般管理費	4,110,841	4,337,711
営業利益	692,075	893,406
営業外収益		
助成金収入	40,157	8,685
為替差益	15,929	28,250
その他	32,900	22,848
営業外収益合計	88,986	59,784
営業外費用		
支払利息	2,838	4,274
その他	2,063	395
営業外費用合計	4,901	4,670
経常利益	776,161	948,520
特別利益		
固定資産売却益	359	250
特別利益合計	359	250
特別損失		
固定資産除却損	982	183
関係会社出資金評価損	-	5,480
投資有価証券評価損	498	-
減損損失	54,144	3,898
特別損失合計	55,625	9,562
税金等調整前当期純利益	720,895	939,208
法人税、住民税及び事業税	423,348	486,736
法人税等調整額	△111,755	△96,792
法人税等合計	311,593	389,943
当期純利益	409,302	549,264
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△58	136
親会社株主に帰属する当期純利益	409,360	549,127

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	409,302	549,264
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△321	△3,362
その他の包括利益合計	△321	△3,362
包括利益	408,980	545,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409,039	545,755
非支配株主に係る包括利益	△58	147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,578	360,509	2,545,250	△157,021	3,189,317
会計方針の変更による累積的影響額			△964		△964
会計方針の変更を反映した当期首残高	440,578	360,509	2,544,285	△157,021	3,188,352
当期変動額					
新株の発行	77,342	77,342			154,685
剰余金の配当			△130,132		△130,132
親会社株主に帰属する当期純利益			409,360		409,360
自己株式の取得				△38,121	△38,121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	77,342	77,342	279,228	△38,121	395,792
当期末残高	517,921	437,852	2,823,514	△195,142	3,584,145

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61	61	960	9	3,190,348
会計方針の変更による累積的影響額					△964
会計方針の変更を反映した当期首残高	61	61	960	9	3,189,384
当期変動額					
新株の発行					154,685
剰余金の配当					△130,132
親会社株主に帰属する当期純利益					409,360
自己株式の取得					△38,121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△321	△321	△658	59	△920
当期変動額合計	△321	△321	△658	59	394,871
当期末残高	△260	△260	301	69	3,584,256

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	517,921	437,852	2,823,514	△195,142	3,584,145
当期変動額					
新株の発行	16,283	16,283			32,567
剰余金の配当			△175,513		△175,513
親会社株主に帰属する当期純利益			549,127		549,127
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△359			△359
当期変動額合計	16,283	15,924	373,614	△25	405,796
当期末残高	534,205	453,776	3,197,128	△195,168	3,989,941

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△260	△260	301	69	3,584,256
当期変動額					
新株の発行					32,567
剰余金の配当					△175,513
親会社株主に帰属する当期純利益					549,127
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,372	△3,372	△136	656	△3,212
当期変動額合計	△3,372	△3,372	△136	656	402,943
当期末残高	△3,633	△3,633	165	726	3,987,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	720,895	939,208
減価償却費	66,944	50,774
のれん償却額	8,830	9,809
減損損失	54,144	3,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98,464	△41,297
受取利息及び受取配当金	△1,346	△1,389
支払利息	2,838	4,274
為替差損益 (△は益)	△15,929	△28,250
投資有価証券評価損益 (△は益)	498	-
関係会社出資金評価損	-	5,480
固定資産売却損益 (△は益)	△359	△250
固定資産除却損	982	183
売上債権の増減額 (△は増加)	△551,446	△156,988
未収入金の増減額 (△は増加)	△91,261	△16,551
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	110,573	218
未払金の増減額 (△は減少)	428,153	182,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,222	7,439
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,928
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134,084	142,727
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△349,691	14,316
その他	△2,062	12,792
小計	429,605	1,126,572
利息及び配当金の受取額	1,186	1,708
利息の支払額	△2,934	△4,585
法人税等の支払額	△182,909	△562,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,947	561,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	360	285
有形固定資産の取得による支出	△166,901	△26,986
無形固定資産の取得による支出	△14,155	△29,673
投資有価証券の売却による収入	10,014	185
投資有価証券の取得による支出	△135,000	△10,000
敷金及び保証金の回収による収入	30,255	12,797
敷金及び保証金の差入による支出	△61,993	△46,689
その他	△13,067	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,487	△100,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	△348,024	△274,603
新株予約権の行使による株式の発行による収入	154,026	32,436
自己株式の取得による支出	△38,121	△25
配当金の支払額	△129,912	△175,432
その他	△9,211	△9,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,241	472,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,917	7,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468,863	941,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,848,058	3,379,194
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△20,000
現金及び現金同等物の期末残高	3,379,194	4,300,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の製造部門及び技術開発部門を対象とした人材サービス及び業務の請負等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「インソーシング・派遣事業」、「技術者派遣事業」、「海外事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「インソーシング・派遣事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業

「技術者派遣事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・委託事業

「海外事業」・・・海外における労働者派遣等の事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派 遣事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	22,808,336	2,197,124	2,223,806	27,229,266	749,198	27,978,465	-	27,978,465
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	5,116	4,653	3,253	13,023	101,309	114,333	△114,333	-
計	22,813,452	2,201,778	2,227,059	27,242,290	850,508	28,092,798	△114,333	27,978,465
セグメント利 益又は損失 (△)	1,371,846	6,490	49,807	1,428,144	112,225	1,540,369	△848,294	692,075
セグメント資 産	3,012,100	364,404	390,396	3,766,901	438,768	4,205,670	4,508,889	8,714,559
その他の項目								
減価償却費	28,776	6,014	1,368	36,160	10,190	46,351	20,593	66,944
のれん償却 額	-	-	230	230	8,599	8,830	-	8,830
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	20,726	39,504	589	60,821	47,316	108,138	77,605	185,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△848,294千円には、セグメント間取引消去73,885千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△922,179千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,508,889千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額20,593千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	インソー シング・派遣 事業	技術者派 遣事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	25,283,111	2,676,256	2,709,039	30,668,407	1,005,628	31,674,036	-	31,674,036
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	8,341	2,110	10,451	132,427	142,879	△142,879	-
計	25,283,111	2,684,597	2,711,150	30,678,859	1,138,056	31,816,915	△142,879	31,674,036
セグメント利 益又は損失 (△)	1,441,719	64,315	73,475	1,579,510	210,645	1,790,156	△896,750	893,406
セグメント資 産	3,254,207	268,218	477,021	3,999,446	596,541	4,595,987	5,518,422	10,114,410
その他の項目								
減価償却費	7,868	5,781	1,300	14,950	10,834	25,785	24,988	50,774
のれん償却 額	-	-	230	230	9,579	9,809	-	9,809
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	28,531	6,395	21	34,948	18,610	53,558	19,010	72,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△896,750千円には、セグメント間取引消去82,559千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△979,310千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額5,518,422千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額24,988千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア（日本除く）	その他	合計
25,747,926	2,226,459	4,079	27,978,465

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	3,934,267	インソーシング・派遣事業

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア（日本除く）	その他	合計
28,906,503	2,720,603	46,929	31,674,036

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	4,591,402	インソーシング・派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	インソーシング・派遣事業	技術者派遣事業	海外事業	その他（注1）	調整額（注2）	合計
減損損失	54,144	-	-	-	-	54,144

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	インソーシング・派遣事業	技術者派遣事業	海外事業	その他(注1)	調整額(注2)	合計
減損損失	-	-	-	-	3,898	3,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

(注) 2. 「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属していない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	インソーシング・派遣事業	技術者派遣事業	海外事業	その他(注)	調整額	合計
当期償却額	-	-	230	8,599	-	8,830
当期末残高	-	-	691	19,158	-	19,850

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	インソーシング・派遣事業	技術者派遣事業	海外事業	その他(注)	調整額	合計
当期償却額	-	-	230	9,579	-	9,809
当期末残高	-	-	461	9,579	-	10,040

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	490.07円	536.87円
1株当たり当期純利益	59.04円	74.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.79円	71.96円

- (注) 1. 2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	409,360	549,127
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	409,360	549,127
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,933,782	7,322,739
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	537,563	308,364
(うち新株予約権 (株))	(537,563)	(308,364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。